

2016年7月22日

デジタルデータ時代の家主

- 4%を超す配当利回り(イールド)が見逃されている
- Tseung Kwan O (將軍澳)の MEGA Plus が注目
- 18年度純利益は2桁増が見込まれる



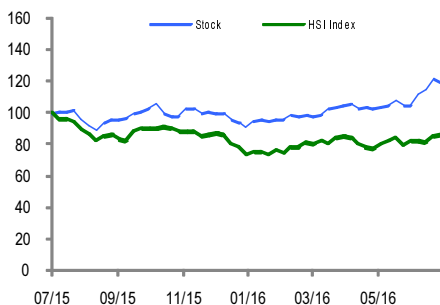
予想の修正 (%)

6月30日決算	16年度予想	17年度予想
売上高の変更	N.A.	N.A.
純利益の変更	N.A.	N.A.
EPSの変更	N.A.	N.A.

主な銘柄データ

52週間の高値/安値	3.04 / 2.05 香港ドル
30日間の1日平均出来高	1.15 百万
発行済み株式数	2,322.37 百万
時価総額	6,874 百万
主要株主	SHK PPT (74.04%)

株価パフォーマンス



主要財務データ

6月30日決算	13年度	14年度	15年度
売上高(100万人香港ドル)	765	846	918
伸び率 %	8.3	10.7	8.5
純利益(100万香港ドル)	530	585	569
伸び率 %	17.9	10.4	-2.8
EPS(香港ドル)	0.131	0.145	0.141
伸び率 %	18.0	10.4	-2.8
PER	22.7	20.5	21.1
DPS(香港ドル)	0.1007	0.1146	0.1225
イールド(%)	3.4	3.9	4.1

出典: Bloomberg

当社の見方

デジタルデータ時代の家主 香港最大手不動産会社の一角の SHK PPT (16 HK)の上場子会社である SUNeVision は、主にデジタルデータセンターサービスの提供を手掛けており、クラウドサービスが新たな成長牽引役として台頭している。土地確保、設備投資ならびに接続性といった参入障壁のため、SUNeVision の純利益率は 60%に達している。一方、ROE(自己資本利益率)は高水準の資金需要が原因で 16%前後で推移している。SUNeVision の純利益ならびにフリーキャッシュフローは過去 10 年間に着実に増加し、コアの純利益(再評価益を除く)の 5 年間の年平均成長率は 13%だった。

Tseung Kwan O (將軍澳)の MEGA Plus が注目 SUNeVision は、2つのデータセンタープロジェクトを進めている。(i) Tseung Kwan O(將軍澳)の MEGA Plus の開発は 2017 年半ばの完成に向けて順調に進んでおり、それはデータセンター利用専用の土地に建つ初の専用施設である。専用施設として建設される MEGA Plus は、顧客の要望への対応性が高いソリューションを提供し、接続性の強化、セキュリティの高度化、待ち時間の短縮を可能にする。(ii) Shatin (沙田)の MEGA Two の専用データセンターへの転換工事は最終段階にあり、主要顧客向けの設定工事は第 4 四半期に完了する予定である。

18年度純利益は2桁増になる見込み 16年度第1~第3四半期(15年7月~16年3月)の純利益は、データセンターの拡充に伴う投資ならびにマーケティング費用が主因で1桁前半の伸びになった。当社は、(i) 投資サイクルがピークを迎える、(ii) 2つの新規プロジェクトは高めの賃料を課すことができる、(iii) 既存顧客との契約の更新が続いていることを考慮した上で、収益性と成長性が今後改善すると考えている。当社は、17年度に収益性が改善し、18年度に純利益が2桁の増加を記録すると予想している。

バリュエーション

4%を超す配当利回り(イールド)が見逃されている データストレージ需要の着実な増加と土地確保に起因する参入障壁も寄与して、SUNeVision の純利益ならびにフリーキャッシュフローは過去 10 年間に着実に増加した。9 億香港ドルを超す潤沢な現金を有する SUNeVision は、今後の配当利回り(イールド)が 4%を超える高配当(イールド)銘柄と見なすことが可能であり、17年度の予想配当利回り(イールド)で 3.8%の Link REIT (823 HK)に比べて魅力的であるとの見方もできる。

免責事項: 本資料は、情報の提供のみを目的としたものであり、有価証券の売買の推奨を意図したものではありません。コアパシフィック山一インターナショナル(香港)は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。本資料は、信頼に足ると考えられる情報源を基にしておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料内で示す内容は予告無く変わる場合があります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。コアパシフィック山一インターナショナル(香港)またはコアパシフィック・グループの企業、同グループに関係ある個人は、本資料の使用または本資料への信頼に起因するいかなる法的責任も負いません。当資料の一切の権利はコアパシフィック山一インターナショナル(香港)に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則(平 14.1.25)」に基づく告知事項>
本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。